

日興インフレ戦略ファンド (毎月分配型)

追加型投信/海外/資産複合

ファンドの概要

設定日 2008年7月31日
 償還日 2017年8月30日
 決算日 原則毎月17日
 収益分配 決算日毎

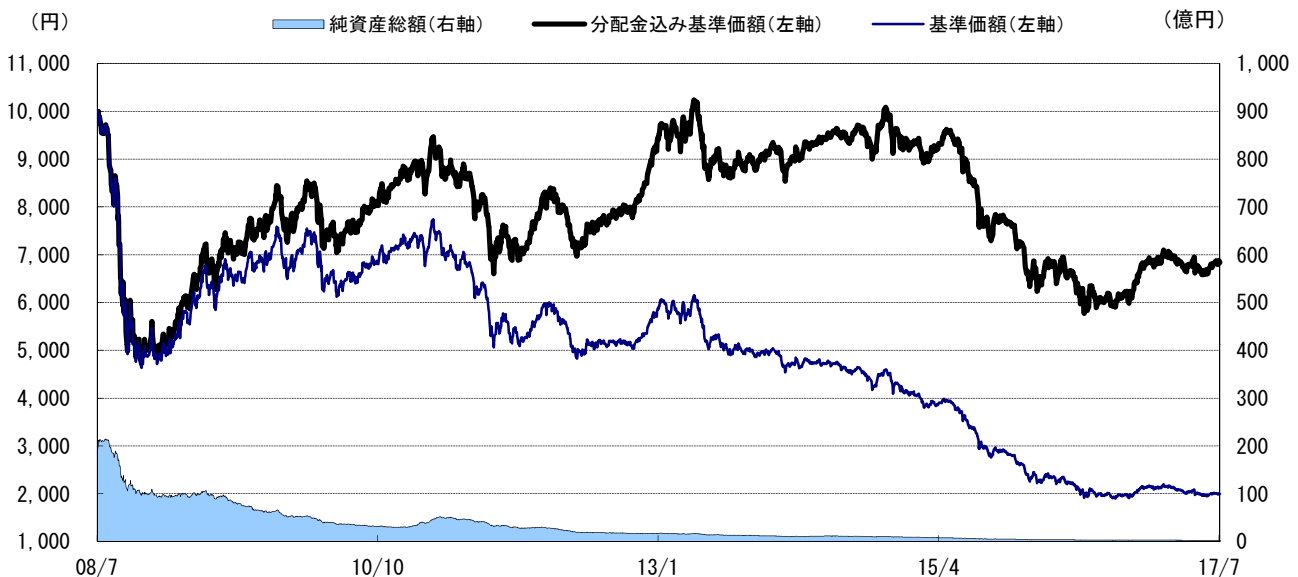
ファンドの特色

1. 新興国を含めた世界の物価上昇を捉えることで、インカム収益の獲得と中長期での資産成長をめざします。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型の2種類をご用意いたしました。
3. 各戦略の運用は、グローバル投資に豊富な経験を持つウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移グラフ (設定来)>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 1,997円
 純資産総額 : 2.64億円

<資産構成比率>

グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA	97.0%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
その他	2.9%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	1,983円
当月お支払いした分配金	-20円
要因	
物価連動債券戦略	9円
コモディティ戦略	15円
グローバル農業戦略	7円
資源国通貨戦略・その他	3円
当月末基準価額	1,997円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.71%	1.33%	-0.31%	11.87%	-28.29%	-31.64%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績 (税引前)>

設定来合計	直近12期計	16・8・17	16・9・20	16・10・17	16・11・17	16・12・19
5,660円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
17・1・17	17・2・17	17・3・17	17・4・17	17・5・17	17・6・19	17・7・18
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興インフレ戦略ファンド (資産成長型)

追加型投信/海外/資産複合

ファンドの概要

設定日 2008年7月31日
 償還日 2017年8月30日
 決算日 原則9月17日
 収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 新興国を含めた世界の物価上昇を捉えることで、インカム収益の獲得と中長期での資産成長をめざします。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型の2種類をご用意いたしました。
3. 各戦略の運用は、グローバル投資に豊富な経験を持つウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行ないます。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移グラフ(設定来)>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 6,834円
 純資産総額 : 4.35億円

<資産構成比率>

グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA	97.1%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
その他	2.8%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	6,721円	
当月お支払いした分配金	0円	
要因	物価連動債券戦略	30円
	コモディティ戦略	52円
	グローバル農業戦略	23円
	資源国通貨戦略・その他	8円
当月末基準価額	6,834円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.68%	1.30%	-0.36%	11.81%	-28.27%	-31.66%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	12・9・18	13・9・17	14・9・17	15・9・17	16・9・20
0円	0円	0円	0円	0円	0円

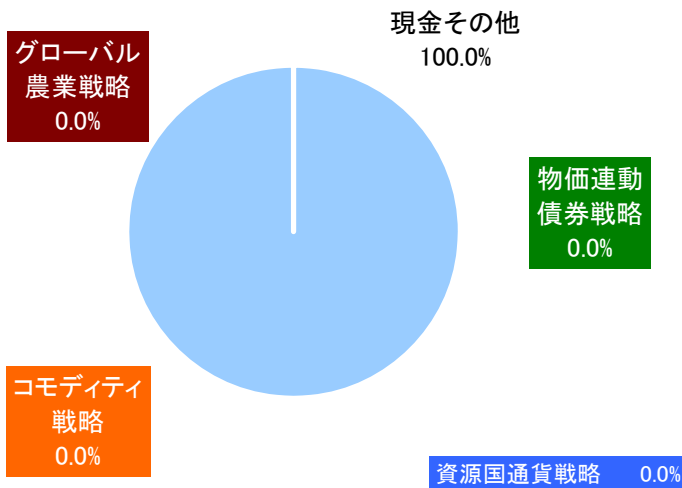
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスAのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報です。

<戦略別資産配分比率>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎資産配分

新興国の物価連動債券、商品先物、農作物に関わる企業の株式から構成されるファンドで、債券のウェイトを高めにした投資を行なっています。目標とする資産配分比率は以下の通りです。

物価連動債券戦略	40%
コモディティ戦略	30%
グローバル農業戦略	30%

◎運用概況と今後の見通し

商品市況は、エネルギーに続き、ほぼ7月を通じて上昇しました。月初から月末まで段階的に上昇し、6月の下げを取り戻しました。債券市場は6月末の下落の後、堅調に推移しました。インフレ期待は引き続きインフレ圧力の緩和を示唆しました。当月米ドルは非常に弱く、唯一ロシアルーブルに対して上昇しました。当月はコモディティ戦略、とりわけ資源輸出国通貨の為替オーバーレイ戦略が良好な運用成果を収め、物価連動債券戦略も同様に好調でした。世界的に株式は全般的に堅調で、グローバル農業戦略も当月の運用成果は小幅ながらプラスでした。

全ての戦略がプラスとなり、7月の運用成績はプラスとなりました。

多くの経済データやインフレ指標が、加速とは言わないまでも引き続き米国および世界経済の改善を示しています。政治的混乱の結果、今年中の米国における減税及びインフラ投資策の実現可能性に、引き続き先行き不透明感が存在します。同時に、経済成長の停滞とデフレのリスクに対して日欧の中央銀行が続けている対応は、これまで通り世界経済の安定及び成長への見通しを支えています。

今後は繰上償還（2017年8月30日）に向けて、組入資産の資金化を図る方針でございます。なお、償還を迎えるまでの期間、基準価額は市況動向等の理由により変動いたしますので、ご承知おき下さい。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

物価連動債券戦略

※ウエリントン・マネージメント社より提供された情報です。

平均クーポン	—	%
平均最終利回り	—	%
平均デュレーション	—	年
平均残存年数	—	年

※デュレーションは債券価格の金利の変動に対する感応度を表す指標です。

<通貨別構成比>

通貨	比率

※比率は当戦略内で計算しています。

<公社債残存年数別構成比>

残存年数	比率
1年未満	—
1～3年	—
3～5年	—
5～7年	—
7～9年	—
9年以上	—

※比率は当戦略内で計算しています。

<当戦略の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	1年
0.91%	3.23%	15.67%

※騰落率はケイマンの月末ベースで計算しています。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場概況と運用経過

7月は、好調な経済指標や底堅い企業業績、商品価格の上昇を背景に債券市場は堅調に推移しました。当月は世界各国の中央銀行の動向や米国政治を巡る不透明感にも注目が集まりました。

当月は、新興国物価連動国債市場はプラスのリターンとなりました。新興国通貨のアメリカドルに対する上昇に加え実質金利の低下が主なプラス材料となりました。個別国では、ブラジル、韓国、タイが市場平均を上回った一方、ロシア、イスラエル、南アフリカは市場に劣後しました。当月の新興国通貨は強弱入り混じる動きとなり、ブラジルレアル、ポーランドズロチ、韓国ウォンは上昇した一方、ロシアルーブル、南アフリカランドは軟調な展開となりました。ブラジルレアルは6月に収賄容疑による大統領の起訴や財政改革の行方に対する懸念を受けて下落しましたが、当月は反発しました。ポーランドズロチは欧州景気の回復基調を受けてユーロが上昇したことから連れ高となりました。一方、ロシアルーブルは米国が対ロシア制裁強化法案を可決したことを受けて売られる展開となりました。

◎今後の見通しと運用方針

今後、繰上償還を見据えてポートフォリオの現金化を進める方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コモディティ戦略

※ウエリントン・マネージメント社より提供された情報です。

コモディティ戦略

<サブ・インデックスの組入比率>

サブ・インデックス	比率

※比率は当戦略内で計算しています。

<組入銘柄上位5位>

	コモディティ名	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※比率は当戦略内で計算しています。

<当戦略の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	1年
0.65%	0.60%	11.64%

※騰落率はケイマンの月末ベースで計算しています。
※資源国通貨戦略の騰落率は含みません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場概況と運用経過

コモディティは、エネルギーと産業用金属が上昇の主導役となりました。エネルギーは6ヵ月連続の下落から、ガソリン、暖房油、軽油、原油の上昇を受けて反発しました。エクアドルが減産を維持しないことを表明したにもかかわらず、米国の原油とガソリンの在庫が減少したことが好感されました。天然ガスは在庫増によって下落しました。産業用金属は、セクター全体にわたり上昇を見せましたが、アルミニウムが2ヵ月連続の下落となり上昇幅を一部押し下げました。フィリピンのドゥテルテ大統領が鉱山会社に対する課税強化を示唆したことで供給に懸念が生じたニッケルが上昇を牽引しました。銅は中国経済に対する楽観的観測から上昇しました。鉛と亜鉛は需要拡大による市場の在庫不足を受けて上昇しました。貴金属は金と銀がともに上昇し、6月の下落から回復しました。金属は、米国経済指標が好調であったにもかかわらず、インフレ率が米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ圧力を緩和しドル安となったことで、上昇しました。農産物および畜産物は強弱交錯し、小麦、赤身豚肉の下落が、コーヒー、砂糖、ココアの上昇を相殺しました。小麦は、ノースダコタ州などの産地では干ばつの被害により減産が見込まれるものの、事前の市場予想に比べると下落幅が小幅に留まったことや、小麦の在庫が増加したことを背景に下落しました。赤身豚肉も、高い食肉処理率によって軟調となりました。コーヒーは、不作の年であること、カブトムシなどの害虫の増加、ブラジルリアル安などに対する懸念から上昇しました。砂糖もブラジル大統領の汚職発覚によって生じたブラジルリアル安を受けて上昇しました。ココアは旺盛な需要を好感しました。大豆は天候不順による減産見込みを背景に上昇しました。

コモディティ戦略のリターンはベンチマーク*を下回りました。農産物インデックス、産業用金属、農産物および畜産物をアンダーウェイトにしていたことや、貴金属における金の銘柄選択がプラスに寄与しましたが、キャッシュの保有が大きくマイナスに寄与し、相殺されました。

注) *ベンチマーク：セクター均等配分のS&PGSCI

◎今後の見通しと運用方針

今後、繰上償還を見据えてポートフォリオの現金化を進める方針です。

資源国通貨戦略

<通貨別構成比>

通貨	比率	通貨	比率

※比率は資源国通貨戦略内で計算しています。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場概況と運用経過

7月は、好調な経済指標や底堅い企業業績、商品価格の上昇を背景に債券市場は堅調に推移しました。当月は世界各国の中央銀行の動向や米国政治を巡る不透明感にも注目が集まりました。当月の為替市場では、米国政治の不確実性がアメリカドル押し下げ要因となった結果、主要国通貨のほとんどがアメリカドルに対して上昇しました。ノルウェークローネ、スウェーデンクローナが予想を上回るインフレ率の発表を受けて上昇した一方で、スイスフランは、欧州とグローバル経済の回復で安全な避難場所としての特長が弱まり下落しました。新興国通貨は強弱入り混じる動きとなり、ブラジルリアル、ポーランドズロチ、韓国ウォンは上昇した一方、ロシアルーブル、南アフリカランドは軟調な展開となりました。

当月も12の資源国通貨に資産を均等配分しています。当月は、ノルウェークローネ、ブラジルリアル、オーストラリアドルがポートフォリオにプラス寄与しました。

◎今後の見通しと運用方針

今後、繰上償還を見据えてポートフォリオの現金化を進める方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル農業戦略

※ウエリントン・マネージメント社より提供された情報です。

<通貨別構成比>

通貨	比率

※比率は当戦略内で計算しています。

<国別構成比>

国名	比率

※比率は当戦略内で計算しています。

<セクター別構成比上位5位>

セクター	比率

※比率は当戦略内で計算しています。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 0銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※比率は当戦略内で計算しています。

<当戦略の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	1年
0.22%	-1.85%	19.79%

※騰落率はケイマンの月末ベースで計算しています。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場概況と運用経過

7月のグローバル株式は上昇しました。経済成長の拡大、雇用拡大や低インフレを背景に幅広い市場で上昇しました。英国の鉱工業生産を除き、欧州の経済指標も回復が加速していることを示唆しています。欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）はハト派的なコメントを通じて、景気回復のモメンタムはまだ物価上昇につながっていないとの見方を示しました。日本では良好な経済指標にも関わらず、日銀は2%の物価目標の達成時期について6回目の先送りを決定しました。中国の4-6月期のGDPは予想を上回り、楽観的な見方が広がりました。政治面では、7月4日の北朝鮮による大陸間弾道ミサイル発射により米中関係は緊張が高まり、トランプ米大統領が対ロシア経済制裁強化法に署名したことを受けて米露関係の改善期待が後退しました。しかし、地政学的リスクの高まりに対する市場の反応は限定的で、良好な経済環境が市場を下支えしました。

個別銘柄でプラスの貢献度が高かった銘柄は、カナダの化学肥料大手2社でした。7月に発表した第2四半期決算がカリの高い需要を背景に両社とも予想を上回ったことが好材料視されました。一方、マイナスの寄与となった銘柄は、スイスに本社を置く食品世界最大手でした。アクティビスト（物言う株主）が同社の株主となったことを受けて、ポートフォリオの見直しや自社株買いなどが一段と進むとの期待が高まり前月に株価は上昇しましたが、当月は利益確定売りに押されて下落に転じました。価格競争の影響を受け、2017年上期の決算が減収減益となったことも嫌気されました。

◎今後の見通しと運用方針

今後、繰上償還を見据えてポートフォリオの現金化を進める方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

※現在、ご購入の申込受付は停止しております。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2017年8月30日まで（2008年7月31日設定）
決算日	（毎月分配型）毎月17日（休業日の場合は翌営業日） （資産成長型）毎年9月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	（毎月分配型）毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 （資産成長型）分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、

100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のとくに、購入時手数料率3.24%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.24%（税込）＝32,400円となり、

購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率1.9674%（税抜1.895%）程度の率を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

（注）信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9774%（税抜0.905%）、投資対象とする外国投資信託

「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.99%程度となります。

※この他に、投資対象とする「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA」においては、固定報酬がかかります。

※受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕<http://www.nikkoam.com/>

〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、債券、商品先物取引および物価連動債券を実質的な投資対象としますので、株式、債券および商品先物の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、商品（コモディティ）市況の悪化、物価変動などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・物価連動債券は、物価指数に連動して元本と利払い額が変動するリスクがあります。元本が物価指数に連動して増減するため、クーポンレートは固定されていますが、利払い額の計算の基となる元本が変動し、利払い額も変動します。一般に物価指数が下落した場合は、物価連動債券の価格が下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、物価連動債券の価格は物価変動の影響を受ける（満期時に物価が下落した場合には債券の償還金額が元本を下回ることもあります。）ため、ファンドの基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。
- ・商品先物取引は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

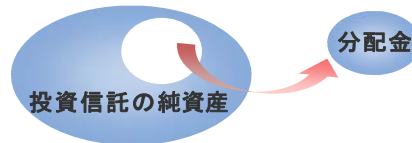
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

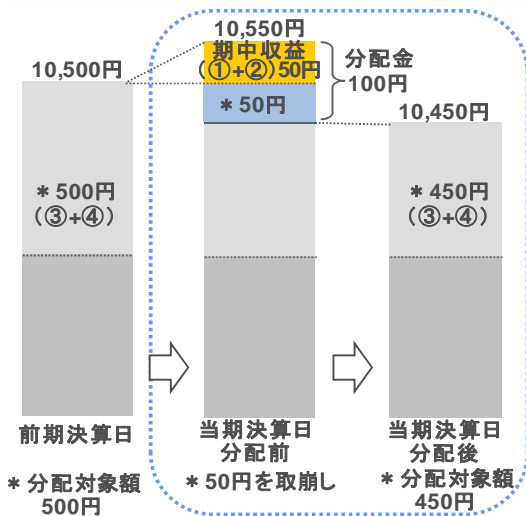
投資信託で分配金が支払われるイメージ



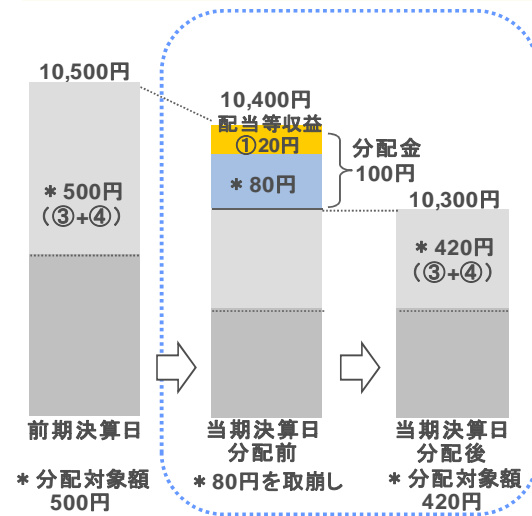
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



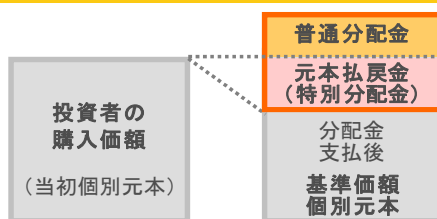
前期決算から基準価額が下落した場合



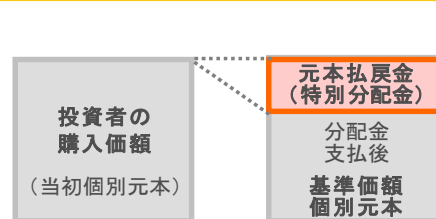
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。